

サービス統計研究会（第10回）結果概要

1 日 時 平成18年10月6日（金）10：00～12：00

2 場 所 総務省第2庁舎6階 特別会議室

3 議 題

- (1) 本調査について
- (2) 試験調査について
- (3) その他

4 出席者

【有識者】 竹内座長、清水委員、菅委員、舟岡委員

【行政機関等】 内閣府、経済産業省、東京都、統計センター

【統計局】 統計調査部長、調査企画課長、調査企画課調査官、経済統計課長、
経済基本構造統計課長

5 結果概要

前回の研究会の結果概要について事務局から説明後、本調査及び試験調査について議論が行われた。

その主な内容については、以下のとおり。

本調査について

標本設計

- ・ 悉皆層のうち、事業所数が少ない産業（例 ニュース供給業2、駐車場業5）については、悉皆層の位置を低くするなど、標本数の妥当性についてさらなる検討が必要。
- ・ 地域ブロック別表章も可能とすることを視野に入れて検討すべき。
- ・ 調査票の回収率も勘案し、郵送調査や悉皆層の標本数を更に増やすなどの工夫が必要。

調査票について

- ・ 月次調査票(案)のフリー記入欄については、売上高の変動の理由に限定せず、転業など大きな変更の内容について把握しやすいような表現に変えるべき。
- ・ 経営組織・資本金については、母集団名簿の作成時点から本調査の実施までに変更が考えられるので、調査することが必要。

民間委託について

- ・ 精度等についての検証が必要であり、試験調査の結果を踏まえることが必要。

- ・ 調査票の審査については、相当の経験と判断が必要なので、民間委託せず、統計センターに委託することが妥当。
- ・ 結果精度等を考えると民間委託が良いとは限らないが、地域統計機構のマンパワーや民間開放の動きなどを勘案すればやむを得ない。

その他

- ・ 所要事項を満たしていないサービス産業全体を概括的に把握することができるよう、既存統計との関係を整理し、情報を上乘せしてもらうなどの調整が必要。

試験調査について

- ・ 標本数が9,000と大規模なので、十分な結果精度の検証が可能と思われる。
- ・ 試験調査での検証の結果、本調査について見直しが必要と考えられる点があれば、対応すべき。

その他

- ・ 試験調査については、資料の案に沿って準備を進めることとされた。
- ・ 次回の会議は3～4月に開催することとし、本調査の概要等について議論を行う。